

定年前早期退職者に対する退職手当の特例に関する要綱

制 定 平成 28 年 4 月 1 日

最近改正 令和 6 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、公立大学法人横浜市立大学退職手当規程（公立大学法人横浜市立大学規程第 3 号。以下「規程」という。）第 7 条の規定に基づき、退職手当の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(退職時年齢)

第 2 条 規程第 5 条第 2 号又は第 3 号の適用を受ける者の規程第 7 条に規定する「理事長の定める年齢」は、公立大学法人横浜市立大学職員就業規則の一部を改正する規則（令和 5 年規則第 3 号）による改正前の公立大学法人横浜市立大学職員就業規則第 25 条に規定する年齢（以下「定年年齢」という。）から 10 年を減じた年齢とする。

(割合)

第 3 条 規程第 7 条に規定する「理事長が定める割合」のうち、前条に規定する者に対する割合は、次の各号の退職時年齢の区分に応じ、当該各号に掲げる割合とする。

- (1) 定年年齢から 1 年を減じた年齢 100 分の 2
- (2) 定年年齢から 2 年を減じた年齢 100 分の 4
- (3) 定年年齢から 3 年を減じた年齢 100 分の 6
- (4) 定年年齢から 4 年を減じた年齢 100 分の 8
- (5) 定年年齢から 5 年を減じた年齢 100 分の 10
- (6) 定年年齢から 6 年を減じた年齢 100 分の 12
- (7) 定年年齢から 7 年を減じた年齢 100 分の 14
- (8) 定年年齢から 8 年を減じた年齢 100 分の 16
- (9) 定年年齢から 9 年を減じた年齢 100 分の 18
- (10) 定年年齢から 10 年を減じた年齢 100 分の 20

2 前項第 1 号から第 10 号までに関わらず、前条に定める年齢で退職した者のうち、勤続 13 年未満の者についての割合は 0 とする。

附 則（平成 28 年 3 月 29 日人第 1150 号）

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行し、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日人第 1198 号）

(施行期日)

1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。